

E P A発効インタビュー

連携協定 友好年の象徴に 経済越えた関係強化を

日本アセアンセンター
赤尾信敏事務総長

日本とインドネシアの自由貿易協定(F T A)を含む経済連携協定(E P A)が1日に発効する。日本が結んだE P Aの中でも特異なエネルギー分野を網羅したほか交渉では先行したフィリピンよりも先に看護師・介護福祉士候補の大量派遣も実施される。日本アセアンセンターの赤尾信敏事務総長にE P Aの展望を聞いた。

ー日本とインドネシアの友好年にE P Aが発効するが意義は。

もともと主なA S E A N(東南アジア諸国連合)諸国とは早期にE P Aを結ぶということで交渉してきたわけだが、昨年の日タイのE P A発効も修好120周年だった。F T Aは物品の関税障壁撤廃などだが、日本が進めるE P AはF T Aだけでなく、投資環境整備や知的財産の保護、インドネシアではエネルギーも含まれる。

インドネシアに限らずA S E A Nで評価されているのは、協力条項だ。人材育成を中心に協力する。これは包括的な協定であって二国間の経済関係を越えてさらに、友好協力関係を促進する手段であり、そういう意味では、(国交樹立)50周年に発効することには象徴的な意義はある。

ーインドネシアは協力、日本はL N G(液化天然ガス)などのエネルギー、看護師・介護福祉士など焦点となる関心分野にずれがあるようだが。

日本とA S E A Nの経済は補完関係にある。A S E A N全体と中国はF T Aをやっているが、インドネシ

アが中国との二国間F T Aをやらないように、ほとんどの国は、日本とはE P Aを結ぶが中国と二国間でF T Aをやらない。これは、ほとんどの分野で日本とは補完関係にあり、競合関係にはないためだ。当然関心分野は違う。日本はエネルギーや、看護師・介護士は人手不足で困っているという経済構造がある。工業品関税も日本の関心は強い。

インドネシアの関税引き下げ範囲は日本側よりも大きい。特殊用途品目も含めるとインドネシア向け輸出の96%、日本向けは93%。どうしてそこまでインドネシアがやるのかというと、中国、インドとの競争で生き残るためには、経済競争力を強化しなければならない。そのためにインドネシアだけでは競争力強化に限界があるので、日本からの投資が来れば、資金だけでなく技術も来るので、それによって競争力が強化できる。

E P A発効前のインドネシアから日本向けの輸出総額の71%が無税対象、日本からインドネシア向けは32%しか無税対象ではない。日本にとってE P Aはものすごく有利で「もっとやったらいい」と言っている。また、E P Aは1回作ったら終わりということではなく、シンガポールとは交渉し直したように、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアも1度作って自己満足に陥るのではなく、経済環境の変化にあわせて常に新しいものにしないといけないと言っている。

投資環境整備の枠組み

日本企業からの期待は。



E P Aは日本に有利と語る赤尾事務総長は、3月に発足した日A S E A N賢人会議メンバーも務める。

E P Aは、投資環境整備という大きな枠組みを作った。具体的には、新しい投資法に基づいて国内でそれを実施する体制を作ってもらわないといけない。去年に投資法が改正されて、いい第一歩だったと思う。私は(事務総長に就任して)6年になるが、来た時から改正という話があってもなかなかできなかった。それが遂に改正はできた。(これからは細則を)早く実行に移すことが重要だ。マリ商業大臣に、その決意を表明してもらいたい。

40年間も投資法を変えなかったというのは、めずらしい。シンガポール、タイ、フィリピンや最近ではカンボジア、ベトナムも投資誘致のために変えている。インドネシアでは国会が動かないなどの問題はあったが、改正したことは評価できる。ルトフィ投資調整庁(B K P M)長官は、投資刺激策というのは税制改正に盛り込みたいと言っていた。

時間はかかると思うが、それをやらないと、ASEAN域内での国別の競争に影響する。

自動車の場合、タイの開放政策がよかったために、集中してしまった。インドネシアは人口2億2,000万人の大きなマーケットで、投資政策いかんでは、特に自動車・自動車部品ではまだまだ競争の余地はあると思う。

ヒトの移動、受け入れ増を

看護師・介護士候補生の派遣は、インドネシアがフィリピンに先んじて始まる。

人命に関わるという部分では慎重にしなければいけないというのはわかるが、日本の看護師さんは4万人不足している。看護師さんがいないために病院閉鎖となる時代なので、介護士さんもこれから何十万人不足する時代だから、早めに手を打って対策を立てておかないといけない。日本が本当に必要としている分野は、語学研修、技術研修と連携しながら、いかに増やすかということを考えないといけない。日本の看護師、介護士をいかに守りながらやるかというやり方では、問題は深刻化する。

(派遣された人々が)日本語をマスターするのは大変だと思う。1年や2年で、というわけにはいかないのではないかと。またせっかく日本で3年間以上研修をして、日本語を勉強し、試験に受からなかったら「帰ってくれ」というのはもったいないような気がする。日本がそれだけ投資しているわけだから。組合との関係などから厳しいことを言っているのだろうが、3年やってみてあまり実績があがらない場合は、考えないといけないのではないかと。

フィリピンと最初に交渉していたが、厚生労働省はなかなか腰をあげないので、外務省に「欧州では先に行っているから、どういう条件で行っているのか、勉強して厚生労働省を説得したらいいじゃないか」と伝え

ていた。厚生労働省がここまで来てくれたというのは、数年前に比べて大きな前進だと思うが、こんなに(条件を)厳格にやっているとうまくいかない可能性がある。

エネルギーについては、インドネシアは国内供給優先の方向だが。

日本側から見た供給確保といのは大きな関心事だが、供給義務があるわけではないので、精神規定のようなものだ。日本は環境面や省エネ、技術面で協力することによって、インドネシアも採掘、供給の面で日本を優先させようという雰囲気になっていけばいいと思う。資源ナショナリズムということではなく、自由に輸出入の枠組みが機能すればいいと思う。

日本とASEANの賢人会議のメンバーだが、どのような議論を。

賢人会議は政治、安全保障面、経済、社会と広範にわたっているが、2015年のASEAN共同体創設後の中長期的な観点から、日本とASEANの関係はどうあるべきかという提言を出そうと思っている。

ASEANは日本にとって、経済的な相互依存度、これまでの貿易投資、ヒトの往来などを通じて培ってきた関係は中国とは比較できない。政治でも、ASEANと最初に首脳会議を行ったのは福田赳夫総理だ。文化的な面でも日本の影響力も強

EPAの関税自由化率(特殊用途品目除く)

	日本側提示	ASEAN側提示
シンガポール	95%	100%
マレーシア	94%	99%
タイ	92%	97%
フィリピン	92%	97%
インドネシア	93%	90%
ブルネイ	99.9%	99.9%
ASEAN以外		
メキシコ	87%	99%
チリ	90%	99%

出所：日本アセアンセンター

い。貿易投資、ヒトの往来、文化面の協力というのは民間主導でやってきたが、これをさらに促進するような枠組み作りというのは政府がやることだと思う。

政治交流から、経済分野のEPA、あるいは二国間のODA(政府開発援助)などインドネシアも含めて、交通やインフラの整備はまだまだしなければならぬことは多い。ソフト面のインフラでは、ASEAN経済統合を積極的に進めるような、通関や人材育成などの分野がある。ASEANの経済統合を進める障害は域内の経済格差なので、メコン地域の経済開発なども含まれる。提言は今年の12月のASEANプラス日本の首脳会議に提出する。10月に最終合がある。

(インタビュー・今野至)



マリ商業相(中央)は6月30日に日本アセアンセンターが主催したリアウ諸島州の経済特区セミナーに出席し投資誘致を呼びかけた。日系企業から200人が参加した。(NNA写す)